

# 一般質問

6月議会では、13名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。

議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しておりますが、紙面上、文字数に制限があり、なかなか思いや考えを伝えることができません。しかし土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして、詳細をご覧ください。

## アクセス方法

### 視聴の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒  
 議会ライブ中継 ⇒ 本日の議会中継  
 ⇒ 過去の映像 ⇒ 一般質問

### 文書の場合

土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒  
 議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ



鈴木 正義

◆コミュニティ・スクールについて  
 ◎昨年10月に開催された教育会議以後の活動内容は。

◎今年度は研究指定校として、妻木小学校と肥田中学校をパイロット校とし、活動をスタートさせた。

◎具体的にどのような活動を行っているのか。

◎妻木小学校では、以前よりふるさと学習や見守り隊など地域の方の支援を頂いている。学校と地域との良好な関係の中、準備委員会を立ち上げ、地域とともにある学校を目指して、次年度からの学校運営協議会設置に向けた検討を進める予定。

◎肥田中学校においても、地域の方のご理解・ご協力のもと、生徒が地域行事に積極的にボランティアとして関わり、地域の一員としての意識を高めている。

◎これまで培われた、昔ながらの地域と学校との繋がりを活かしつつ、今回の活動を通じた更なる発展をさせる取り組みとは、どのような内容なのか。

◎妻木小学校、肥田中学校をモデルに学校と地域との関わり方を考え、3年後を目途に、各地域における学校運営協議会の設置を行う予定。

### ◆女性消防職員について

◎岐阜県下及び東濃地区における女性消防職員の人数と割合は。

◎県全体で約1.6%、東濃地区では約1.8%となっており、東濃地区では土岐市以外は女性職員が勤務している。

◎土岐市にて、女性職員が勤務するにあたり、施設面、チームとしてのサポート体制に問題はないか。

◎今現在の施設は、男性職員のみを想定した状況となっているため、他市の改修状況を参考に改修計画を進める。また、サポート体制についても出動編成の工夫、機器の操作、機関員としての活動など、女性職員の職域に配慮する体制を整えていく必要があると考えている。

◎男女共同参画白書にも、女性の参画拡大について記載があるが、女性職員の増加に向けて、どのように取り組む予定なのか。

◎今後、受け入れ体制が整い次第、リーフレットなどを活用し、学生向けの広報活動を行うなど、可能な限り速やかに複数人確保を目指す。





後藤 久男

◆新公立病院改革プランについて  
問土岐市病院事業改革プラン報告書  
について（現状の病院機能・経営形  
態の課題認識について）

医師確保の観点について、平成22年  
度の46人をピークに減少し、平成27  
年度には31人となったが。

答昨年9月に産婦人科医を1名、糖  
尿病・内分泌内科、耳鼻咽喉科、脳  
神経外科それぞれ1名、医局による  
人事異動による交代を行い、最近で  
は外科医を1名採用した。

問市の財政状況観点について、一般  
会計からの繰入金金は26年度10億8千  
9百万円で県内3位、27年度10億9  
千5百万円であり、近年の繰入金金は  
11億円で市の歳出に占める割合は5  
%と県下で2番目と非常に高く、繰  
入金の維持は大変難しく適正化を目  
指すと考えますが。

答繰入金が多額であるのは承知して  
いる。赤字の原因が医師不足であり、  
医師をいかに確保して経営をよくす  
るかということの観点が大事で、最  
初の改革プランは直営堅持であった

が、今回は再編・ネットワーク化を  
含め、あらゆる可能性を含めて協議  
していく。今の経営が好ましいとは思  
いませんが、再編・ネットワーク  
化を進める。もう一方で全部適用を  
含めて、可能であれば進める指示を  
出し、有能な管理者がおれば、ぜひ  
全適を採用して、病院経営を任せたい  
と考えている。

問専門委員会のメンバー及び開催に  
ついて

答（市長）現在まだ決定していない。  
一定の方向が出てきた段階で病院事  
業のあり方について立ち上げる。具  
体性・専門性が高い議論を行うべき  
場で最終結論は私が出します。

◆学校給食センターについて

問熱源である蒸気配管設備の地下蒸  
気配管に蒸気漏れが発生し、蒸気配  
管の腐食と配管の一部が水没してい  
ることが確認され、事業費が8千4  
百13万2千円かかる。8年もたつて  
いないのにそんなことが起こるのか。  
施工業者に瑕疵担保責任はないのか。

答設計・施工及び材料等について、  
設計業者への確認も含めて調査し、  
仕様のとおり実施されており、瑕疵  
はないと判断した。

問調理業務の民間委託について

答調理を行う職員を確保するのが難  
しく、安定した職員の確保という観  
点で委託化を進める。

### 《第3回定例会一般質問》



西尾 隆久

◆家庭ごみの有料化について

問住民説明会の予定について

答9月から11月頃にかけて予定して  
いる。会場については各地区の公共  
施設、公民館等で実施。市全体で15  
、6回を実施し、お住まいの地区関係  
なく、どの会場でも参加できるよう  
計画している。

問住民説明会でごみの分別について

答雑誌の出し方について、チラシ、  
ホームページ等で啓発しているが、  
まだ浸透していない。説明会の中  
でも盛り込んでいくことが必要である  
と考えている。

◆イオンモールの開業について

問地元業者の専門店等の出店につ  
いて

答テナントの出店の選考はイオンの  
基準で、一般的に全国的にチェーン  
展開している有名店、地域でチェー  
ン展開している有名店、チェーン展  
開をしていないが地元で個性を發揮  
し、顧客の支持を受けている有名店  
や老舗などのカテゴリーに分かれて  
構成されている。そのカテゴリーで

イオンの出店基準に合えば出店は可  
能かと思っている

問土岐店らしさで美濃焼、市内の商  
品を販売、情報発信できるブースに  
ついて

答イオン側から企画、提案があれば  
関係団体等とも協議を進め、観光や  
地場産業の情報発信ができればと考  
えている。

問陶磁器のモニユメントの設置につ  
いて

答現在は、画一的なものではなく、  
地域の特色を生かした施設・景観づ  
くりを考えていて、この地域の大き  
な特色の一つとして美濃焼があるこ  
とは承知されていて、土岐店におい  
てはこうした特色、地域らしさを生  
かして、その考えに沿って計画され  
ることを期待している。



△（仮称）イオンモール土岐イメージ



山内 房壽

◆イオンの土岐口開発について

問 造成費は。

答 約50億円であると承知をいたしております。

問 道路建設費は。

答 工事が約22億5千万円、測量試験費や用地補償費2億5千万円です。

問 上水道と下水道の整備費は。

答 上水道事業費は約2億円で、下水道事業費は約2億円です。

問 事業費総額は。

答 人件費約1億円をプラスし宅地造成部分を除いた部分で約30億円です。

◆財産区の負担分について

問 道路整備費は。

答 道路建設工事費の約6割、約15億円が財産区の負担になります。

問 上水道と下水道の負担分は。

答 上水道が事業費の約50%1億円で、下水道は全体工事費の20%、約4千万円です。

問 水道水源地負担金は。

答 約3千万円と予想しております。

◆財産区への貸付について

問 市から財産区への貸付金額は。

答 財産区の事業費は、約50億円と見込み、その財源は、基金などを含め約44億円と見込んでいます。財源不足の約6億円については、平成31年度以降に繰り出す予定です。

問 造成費を除いた財産区の負担分約

16億7千万円と貸付金約6億円、総額約22億7千万円の返済方法と期限は。

答 平成30年には総額が確定しますので財産区収入から市への繰り出しを行うべき期間及び額を決定します

問 早期撤退の場合の補償は。

答 開店を迎えなかった場合はその負担分をお返しをいただきますが、開店後は市として求めるといふことはございません。

問 市の責任者は市長ですが、早期撤退等不測の時の対応は。

答 財産区が巨額を投じて宅地開発をする。つき込んだお金というのは、たとえイオンが出店しなくても、優良宅地として残りますので、資産的には変わらない。現金が優良宅地に変わったと私は考えております。

●多額の市費を投入し団地用道路をつくり開発が中止になった例があります。土岐市は多額の税金を投入するわけですからしっかりと説明して頂き経費節減に努めていただきたい。

《第3回定例会一般質問》



和田 悦子

◆学校給食の民間委託について

問 学校給食センターの技能労務職員の給与見直しと、臨時職員の雇用が安定せず、業務が適正に管理できないとのことで、平成30年度に調理部門を民間委託したいとのこと。臨時職員の待遇改善等の検討はされなかったのか。

答 雇用条件といった観点において、一定の処遇改善は実施している。他市とほとんど差はない。

問 これまでの議事録はないということだが、学校給食センター運営委員会において民間委託の是非についても審議されるべきではないか。

答 給食センター内部で今後について検討してきて議事録はない。委託の対象業務は調理業務であり、献立の作成、食材の選定といった管理部門や、提供する給食の内容は全く変わらない。運営について大きくかわることではないと考えている。

問 民間委託は大きな問題ではないか。委託業者は調理員の確保に大変苦慮していて、ベテランが育たないと聞

いている。人材育成は重要になってくる。万一の場合、どのようにして安全な給食提供の担保をとるか。

答 所長以下、栄養士3名、事務員2名が配置され、献立、食材の管理、そういった点について十分にやっている。調理部門について人がかわるといふ考え方は。調理業務の業者選定は公募型のプロポーザル方式で企画提案で行う。業者を総合的に評価し、調理業務の高いノウハウを持っているとか、安定した業務の遂行

という観点を選定していく。職員の指導についてもしっかりとやってくれる業者を選定する考えです。

問 民間委託になった場合、調理員と子ども達の交流・食育は続けていけるのか。

答 現在、栄養教諭、職員が主体となり訪問指導を行い、十分な成果をあげている。

問 直営と民間委託の両方の良いところ取りができる公益法人で業務を運営するのはどうか。

答 調理の人員の確保を優先したい。民間の有効な活用で対応ができる。

◆NIE教育について

問 若い世代の新聞離れが増えている。子ども新聞を条件付きで購読料の一部を応援できないか。

答 今後議論していかなければならないが、今取り扱いは考えていない。



北谷 峰二

◆新庁舎ガスの導入について

問 新庁舎に都市ガスを導入するのか  
プロパンガスを導入するのか。

答 熱源として設備機器耐用年数15年でのランニングコストを含めた費用の比較から都市ガスを引込むこととした。

問 東南海地震など想定以上の揺れにより都市ガスのパイプラインが寸断されガスの供給がされなくなる。プロパンガスのボンベを持ち寄せれば湯を沸かしたり、食料を作れる便利さがあり都市ガスよりガスボンベのプロパンの方に利便性があるのでは。

答 都市ガスの防災力被災時の対応の捉え方が違う。地震に強いガス管が使われており地殻変動の影響を吸収し損傷を最小限に抑えガス漏れを発生しないよう信頼性は高いものと考えている。

問 災害対応型LPガスバルク供給システム導入の意思は。

答 LPガスのガスボンベが軒下在庫として災害直後に非常に有効でありLPガスの補完性、即時対応が可能

という特性から過去にLPガス発電機を既に導入しており危機管理面での利用形態、計画等を含め防災担当と協議しながら検討する。

◆総合病院空き病棟について

問 空き病棟を利用し子供・子育て支援という意味合いで市独自に病後児保育事業に有効活用しては。

答 空き病棟を他用途に転用する場合当該該当病棟を廃止し、病児病後児保育実施の要件としては保育室、観察室、安静室、専用或いは本体設備と兼用の調理室が必要で病院には給食を作っている調理室があるが他の用途と兼用出来ない。改修までして事業をすることを考えていない。

問 高齢夫婦同居高齢者増加傾向を踏まえ国土交通省厚生労働省が所管する高齢者住まい法改正により高齢者が安心して生活できる事を推進するサービス付高齢者住宅にリノベーションし有効活用してみては。

答 24時間365日、入院患者さんを世話するスタッフ等おりまして高齢者住宅に入居される方の共存と言う事を考えると区画や入口を分けたりが必要となる。リノベーションの工事が伴い入院患者さんの方に騒音や振動など負荷が掛かる。そういった事を考えると病院として積極的に進めるところまで至らなくハードルが高いかなと考える。

《第3回定例会一般質問》



小関 篤司

◆安心・安全な水道の供給について

問 岐阜県全体の中でも、水道料金は東濃と加茂地域は料金が高く設定されています。土岐市の水道料金の引き下げについての考えは。

答 老朽管の更新、重要路線の耐震化、施設の更新など費用を考慮すると、値下げは難しいと考えます。

問 下水道会計が企業会計になることで値上げにならないか。

答 深く吟味しますが、料金については当分の間、何かする予定はない。

◆土岐市の公共施設について

問 (土岐市公共施設等総合管理計画の)今後の取り組み方針で、官民協働や統廃合、公営住宅の廃止があるがどういった方向で進むのか。

答 公共施設等の最適配置を検討するに当たり、実施段階で住民への十分な情報提供が望ましいとされています。現在具体的な手法は確定していませんが、国指針を踏まえニーズの把握、統廃合等を検討していきます。

◆土岐市病院事業改革プランについて  
問 病院事業改革プランの中で、損益



△土岐市立総合病院

シミュレーションからの検討という項目で「2020年までの黒字化は達成できない」とされたが、実際の病院経営状況と比較してどうか。  
答 プランは病院の努力や経費削減等は勘案されていません。その結果、プランでは1億200万円の赤字であるが、(実際には)平成28年度は決算認定前だが8800万円の黒字を見込んでいます。  
問 短期間で開きが出たが、どうか。  
答 プランの大きな観点は11億近い繰入金金のあり方で、現在の結果の乖離によるプラン変更の認識はない。  
問 市長はどう考えますか。  
答 単年度の赤字、黒字、繰入額は大事ですが、肝心な経理的にどう医師を確保するかで、今の総合病院では難しい部分があり、持続可能な病院をどう作っていくかだと思います。



各務 和彦

◆広報「たぎ」の発行について

問 月刊誌「らせる」掲載の市長コラムの現状と検証について

答 偶数月に土岐市長のコラムが掲載され、コスト的にも、また郷土に対する興味、愛着を持っていただくという意味においても有効なものとして捉え、発行元からも、読者の反応として好意的な感想が寄せられているという報告を受けております。

問 広報アプリ「マチイロ」導入の検証と今後の利用推進について

答 現在の登録者は、258人。30代から50代の方が多く、イベントや健康・福祉といった分野に登録が多いという分析をしております。スマートフォンなどで気楽に情報を閲覧できるアプリで、導入に当たり必要となる経費、登録者による利用料などは無料。知りたい情報分野のみを選択できるなど、情報発信ツールとして非常に有効。さらに利用者数を伸ばしていきたいと考えている。

問 県内各市の発行回数状況は。

答 土岐市と同様に月2回の発行は、

岐阜市、大垣市、高山市、瑞浪市、恵那市、各務原市の6市。その他の14市は、月1回の発行です。

問 土岐市の広報発行部数と配布委託料及び自治会への配布手数料は。

答 平成28年度の実績で、発行部数は、毎月3万8千部、配布業務委託料は年間45万9千432円、自治会への配布謝礼は年間13万5千632円00円。

問 市政情報共有等の手段のアンケートは、過去に実施されたのか。

答 平成25年度の市民意識調査のアンケートでは、情報の主な入手手段として、広報「とき」が76・9%、町内回覧が49・3%、ホームページが11・1%という結果です。

問 自治会役員の負担軽減、発送費用の削減等が考えられる月1回の発行回数の検討については。

答 自治会代表者等の意見を踏まえ、慎重に検討してまいります。

◆住宅用簡易雨水タンクについて

問 近年、新興住宅地にマッチするデザインとサイズの簡易雨水貯留タンクが販売されているが、設置について、市の今後の対応は。

答 環境面からの、水資源の有効活用は非常に重要な取り組みと考えている。国、県から水資源や雨水活用等の情報提供、各種情報の発信や案内に少しでも積極的に努めていきたい。

《第3回定例会一般質問》



高井由美子

◆発達障害者支援法改正について

問 ライフステージを通じた切れ目のない支援について伺います。

答 就学前までは幼児療育センターでのご相談や療育支援を行っている。保育園、幼稚園では、支援が必要なお子さんに支援員を配置し、個別支援計画を立て保育を行っている。小・中学校では、特別支援学級やことばの教室、なかまの教室の開設。

答 高等学校期は、東濃特別支援学校や岐阜県発達障害支援センターなど県の関係機関、医療機関、放課後等デイサービス事業者とも連携を図る。そして、高等学校卒業後の進路についても就労支援を行っている。大人になってからは、福祉課での相談を受け付け、必要な情報提供や助言を行っている。

問 発達障害の認識を深めるための先立の研修体制をお伺いします。

答 各学校の特別支援教育コーディネーターを集め、市独自の研修を行う。また、教育研究会の支援を行う。特別支援コーディネーターは、自分の

学校で、自らの研修成果を全校に広げている。

問 個別支援計画の継続を伺います。

答 幼稚園で作成したものを、小・中学校さらに、保護者や本人同意のもと、高等学校へ引き継いでいる。

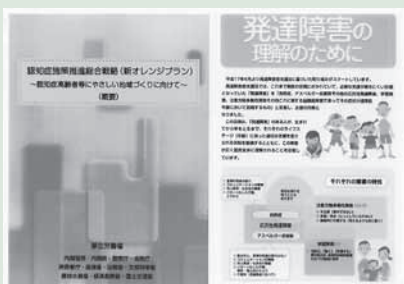
問 乳幼児発達度チェックの導入についての考えをお伺いします。

答 相談を迷っている保護者の一助となるもの。どのような方法をとるか今後検討してまいります。

◆新オレンジプランについて

問 認知症の早期診断・早期対応のための認知症初期集中支援チームの設置と、認知症地域支援推進員の配置についてお伺いします。

答 認知症初期集中支援チームは個別の訪問支援をするもので、専門職2名と専門医1名で年度内に設置。地域支援推進員は専任の連携支援、相談等を行う。2名が対応している。





水石 玲子

◆食品ロス対策について

問 今後の取り組み状況伺います。

答 一般廃棄物として排出される食品残渣の受け入れを行っている。過去3年の可燃ごみのうち、食品残渣等厨芥類の割合は、平成26年度13.3%、平成27年度15.5%、平成28年度13%で、いずれも1割を超える状況。市内で食品残渣を飼料化している店舗、事業所がある。平成26年度82トン、平成27年度119トン、平成28年度103トン、合計304トンが飼料化リサイクル工場に排出している。



問 今後の対策を伺います。

答 食品ロス減少のための意識改革、啓発を行っていく。来年度より、家庭ごみの有料化も始まる中で、家庭での取組みとして、食材の買ひすぎ、作りすぎを控えることがごみの減量化につながることを啓発していく。

問 食品ロスの削減と社会貢献にもつながるフードバンクの実施の考えは。

答 現在、岐阜県社会福祉協議会が、生活困窮者を対象とした食料提供について、フードバンクを実施している。名古屋のNPO法人と協定を締結している。土岐市社会福祉協議会が、このフードバンクを利用した食料を提供できる仕組みとなっている。市内で事業を始めたい団体がおみえになれば支援していく。

◆婚姻届について

問 当市の魅力発信、PRを目的とする、市独自の手元に残るオリジナル婚姻届について伺います。

答 人生の記念すべき行事を祝福し、自治体に愛着を持っていただく効果や、地域の実情に応じて、いろんな手法が取られていることは認識している。今後、調査していく。



◆就学援助について

問 新入学児童生徒学用品費の入学前支給について、準要保護児童生徒も対象にならないか伺います。

答 準要保護についての現況は、入学した時点において申請している。ただし小・中学校の連携の中で事務的手続上の問題がクリアできるのかどうか。今後、精査してみたいと思っている。

《第3回定例会一般質問》



水野 哲男

◆濃南地域の学校教育について

問 濃南小学校及び濃南中学校の児童・生徒数の増加策等について：

答 濃南小学校が統合され開設された、濃南小学校も2年が過ぎました。今後の児童・生徒数の推移を見えますと、現在、小学校では79名の生徒が、3年先には61人となり、当然中学校も減少していきます。小学校が統合されたばかりで、また以前の曾木小学校のように複式学級になるのではとか、他の学校と統合されています。

人口減少の波はなかなか抑えようがないところであるが、土岐市教育委員会として、こうした濃南小学校、中学校のような小規模校の児童・生徒の増加策や支援策等についての対策をお尋ねします。

答 濃南小・中学校が抱える学校の小規模化に関する問題は、学校や地域の努力のみで解決するものではなく、学校統合で完結するというものではありません。



△濃南小学校

教育委員会としても、濃南小・中学校が地域の学校として役割を果たし、子どもたちがこの学校で生きる力を確実に身につけられるように継続して支援していかなければならないと考えています。こうした支援の一環として、小規特別校制度導入の可能性について検討しています。



渡邊 隆

◆市民の暮らしと民生委員制度  
福祉第一の土岐市へ

問市民が生活に困っていることに直面した時の、民生委員の働き、役割はどのように果たしているか。

答当市の民生委員は152名です。民生児童委員・主任児童委員は地域福祉の担い手で、各地区で独居高齢者の見守り、児童の声掛けなどを行っている。具体的活動は月1度、担当地区の対象者のお宅を訪問し、安心・安全を確かめます。地域の相談役として、受けた問題について、市民と行政をつなげる橋渡し役を受け持っている。月1回定例会、活動報告書を年2回、研修も出席しています。見守りの結果、救急車対応となす。尊い生命が守れた事例もある。

問委員の活動負担、活動量の推移、地区での協力づくりの実情について。

答私たち福祉でいろいろ対応しておりますが、身近な所での状況把握はできません。委員からの情報は非常に大事です。社会的孤立者について、地域包括支援センターにつないでい

ただく情報は大変ありがたいです。見守り対象者1317名の声掛けに努めています。平成28年度委員見守り日数は全員で1万6千777日です。活動日数の推移は5年の実数で一人125日前後です。今後は高齢化の進行で対象者増の見込みです。

問精神的疾患、認知症、引きこもり等の増加への提案として、委員さんへの協力者を位置づけ、市独自の方策は考えませんか。

答現状は民生委員にお任せで、地区に組織もありますので関心を持っていただけたらと思う。

問土岐市での独自の方策を是非お願いしたい。地域医療構想と医療、介護、障がい全ての一括一体的取組みについて、地域包括センターが設置され、地域包括ケアシステムの具体的な取組みについて、地域家庭での在宅的な施策について、現状の総合病院改革と関連して説明を。

答土岐、瑞浪両市で在宅医療連携推進委員会を設置し、両市の医師会の主体で推進します。ケアシステムの基本的な考えは365日24時間体制で構築することだが、ハードルが高い。市民へ配布したガイドブックに対応できる機関を掲載しています。市民へ啓発に努めていく必要がある。

《第3回定例会一般質問》



小栗 恒雄

◆児童生徒の事故防止の取り組み

問交通事故総合分析センターによりますと、歩行中に最も交通事故に遭いやすいのが7歳で140人で断然トップでございます。全体の平均では、一歳当たり46人でありましたが、7歳はその約3倍に及び、2番目は8歳、3番目は6歳で男子の方が女子より倍多いとのこと。土岐市では付属幼稚園があり、ちょうど危ない6歳付属幼稚園、7歳1年生、8歳2年生が非常に交通事故に遭いやすいこととなります。

児童生徒たちの登下校時に交通事故に遭わないようにするため、特に付属幼稚園児、1年生、2年生などにどのような指導をしていますか。

答教育委員会として一番力を入れておりますことの一つが通学路安全プログラムを実施しております。平成27年度から教育委員会、建設部、道路管理者、警察署等と連携し、通学路安全推進協議会を開催しており通学路を中心に点検し、合同点検を必要とする事案を整理しながら、関係

部署が連携して対策を講ずる取り組みを行っております。また、1年生にというお話もございましたが。市内の全ての小学校では、また付属幼稚園も含めてでございますが、交通安全教室を実施しております。具体的には、各交番や交通安全協会の方にご協力いただきながら、低学年には、特に道路での歩行指導や横断指導などを含めて体験していただくこと。また、3年生には自転車も含めた安全指導を実施して、交通マナーやそのスキルを実践的、体験的に学習しておる状況でございます。特に、学校に指導しておる内容の一つとしては、やはり下校時、下校後の大人の見守りということについて中心的にお願ひしておるところです。例えばPTAによる定期的な交通指導、特に下校時でございます。ボランティアの方々には下校時の見守り活動などをお願いしています。また地域の方々のご協力によって下校時の見守りができますように、学校を通じて地域の皆さんにもお願いをしているということ。また、学校職員も特に下校に関しましては、集団下校、分団下校時の折に一緒に子供たちと歩き、下校の様子を見守る等、危険個所を確認しつつ安全指導するという取り組みを従前より続けているところ。です。